七 監 査 第 １ ５ 号
令和 ７ 年 ８ 月２５日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　利
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和６年度七飯町一般会計及び特別会計決算審査の意見書について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により、審査に付された令和６年度七飯町各会計決算及び証書類並びに地方自治法第２４１条第５項の規定に基づき基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令　和　6　年　度

七飯町一般会計及び特別会計決算審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

第１　審査の対象

１．令和６年度七飯町一般会計歳入歳出決算
２．令和６年度七飯町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３．令和６年度七飯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４．令和６年度七飯町介護保険特別会計歳入歳出決算
５．令和６年度実質収支に関する調書
６．令和６年度財産に関する調書
７．令和６年度各基金の運用状況

第２　審査の期間

令和７年７月４日から令和７年８月１８日まで

第３　審査の方法

決算に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係帳簿との照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、事務処理の状況、財産及び基金の状況の決算内容について、所管各課の説明を聴取して審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算執行の事務処理も適正であると認められた。

（２）決算収支の推移

最近５カ年の決算収支は次表のとおりで、本年度の形式収支は213,265,106円であり、翌年度へ繰り越すべき財源80,689,000円があるため、実質収支額は、132,576,106円の黒字である。なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は73,954,923円の赤字であり、これに財政調整基金への積立金117,171,000円、町債繰上償還金119,327,500円を加え、財政調整基金取崩額49,171,000円を差し引いた実質単年度収支額は113,372,577円の黒字である。

【決算収支の推移】

（単位：円）

区分＼年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
形式収支	213,265,106	254,336,029	335,697,109	405,443,829	64,909,555
翌年度繰越財源	80,689,000	47,805,000	7,528,000	26,474,000	11,522,000
実質収支額	132,576,106	206,531,029	328,169,109	378,969,829	53,387,555
実質単年度収支額	113,372,577	40,722,920	216,140,502	863,062,274	△72,301,383

（３）財源の構成

自主財源と依存財源の財源構成及び最近５カ年の推移は次表のとおりである。

【財源別歳入決算状況】

（単位：千円、％、ポイント）

年度	歳入総額	自主財源		依存財源	
		決算額	構成比	決算額	構成比
令和２年度	15,610,113	3,836,853	24.6	11,773,260	75.4
令和３年度	13,954,538	3,742,322	26.8	10,212,216	73.2
令和４年度	13,197,007	4,121,164	31.2	9,075,843	68.8
令和５年度	12,762,759	4,136,173	32.4	8,626,586	67.6
令和６年度	14,576,570	4,167,423	28.6	10,409,147	71.4
対前年度増減	1,813,811	31,250	△3.8	1,782,561	3.8

以上のとおり、当年度決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源4,167,423千円、依存財源10,409,147千円で、前年度に比べ自主財源は31,250千円の増加、依存財源は1,782,561千円の増加となった。自主財源増加の主なものは繰入金及び諸収入であり、依存財源増加の主なものは町債及び国庫支出金である。

◎款別歳入の状況

第１款　町　税

予　算　現　額	2,914,783,000円	（前年度　2,966,520,000円）
調　　定　　額	3,021,630,079円	（前年度　3,073,850,228円）
収　入　済　額	2,946,470,856円	（前年度　2,992,436,462円）
不　納　欠　損　額	5,550,430円	（前年度　5,562,408円）
収　入　未　済　額	69,608,793円	（前年度　75,851,358円）

となっており、収入済額は前年度に比べ 45,965,606 円（1.5％）減少し、その主なものは、個人町民税である。

収入済額、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【町税収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
町　民　税	1,184,223,552	1,214,491,856	△ 30,268,304	△ 2.5%
個　人	1,001,349,319	1,069,144,189	△ 67,794,870	△ 6.3%
法　人	182,874,233	145,347,667	37,526,566	25.8%
固定資産税	1,430,140,171	1,443,439,071	△ 13,298,900	△ 0.9%
軽自動車税	99,753,406	97,869,929	1,883,477	1.9%
たばこ税	213,233,177	219,544,056	△ 6,310,879	△ 2.9%
入湯税	19,120,550	17,091,550	2,029,000	11.9%
合　計	2,946,470,856	2,992,436,462	△ 45,965,606	△ 1.5%

【不納欠損額の状況】　（単位：円、件）

区　分	令和６年度	令和５年度	前年度比較	件　数		
				６年度	５年度	比較
町　民　税	659,030	1,811,745	△ 1,152,715	15	32	△ 17
個　人	599,030	1,704,945	△ 1,105,915	14	30	△ 16
法　人	60,000	106,800	△ 46,800	1	2	△ 1
固定資産税	4,726,100	3,503,863	1,222,237	148	160	△ 12
軽自動車税	165,300	246,800	△ 81,500	20	25	△ 5
合　計	5,550,430	5,562,408	△ 11,978	183	217	△ 34

第６款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　702,560,000円（前年度　684,003,000円）
調　　定　　額　　702,560,000円（前年度　684,003,000円）
収　入　済　額　　702,560,000円（前年度　684,003,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ18,557,000円（2.7％）の増加である。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　8,681,000円（前年度　9,211,000円）
調　　定　　額　　8,681,400円（前年度　9,211,440円）
収　入　済　額　　8,681,400円（前年度　9,211,440円）

となっており、収入済額は前年度に比べ530,040円（5.8％）の減少である。

第８款　自動車税環境性能割交付金

予　算　現　額　　13,456,000円（前年度　13,355,000円）
調　　定　　額　　13,456,000円（前年度　13,355,102円）
収　入　済　額　　13,456,000円（前年度　13,355,102円）

となっており、収入済額は前年度に比べ100,898円（0.8％）の増加である。

第９款　地方特例交付金

予　算　現　額　　150,416,000円（前年度　37,671,000円）
調　　定　　額　　150,416,000円（前年度　37,671,000円）
収　入　済　額　　150,416,000円（前年度　37,671,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ112,745,000円（299.3％）の増加である。

第１０款　地方交付税

予　算　現　額　　4,111,061,000円（前年度　3,928,870,000円）
調　　定　　額　　4,111,061,000円（前年度　3,928,870,000円）
収　入　済　額　　4,111,061,000円（前年度　3,928,870,000円）

となっており、収入済額は前年度に比べ182,191,000円（4.6％）の増加である。

第１３款　使用料及び手数料

予　算　現　額　　199,704,000円（前年度　212,471,000円）
調　　定　　額　　201,458,771円（前年度　225,371,976円）
収　入　済　額　　201,436,371円（前年度　225,371,976円）
収　入　未　済　額　　22,400円（前年度　　0円）

となっており、収入済額は前年度に比べ23,935,605円（10.6％）減少し、その主なものは、衛生使用料の健康センター使用料である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【使用料及び手数料収入済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
総務使用料	4,555,898	2,993,210	1,562,688	52.2%
衛生使用料	32,204,860	49,124,400	△16,919,540	△34.4%
農林水産使用料	5,705,740	7,723,050	△2,017,310	△26.1%
土木使用料	120,939,780	125,752,781	△4,813,001	△3.8%
教育使用料	3,411,735	4,393,561	△981,826	△22.3%
総務手数料	10,912,168	10,787,302	124,866	1.2%
衛生手数料	23,316,110	23,776,392	△460,282	△1.9%
農林水産手数料	117,300	70,400	46,900	66.6%
土木手数料	272,480	750,880	△478,400	△63.7%
教育手数料	300	0	300	皆増
合　計	201,436,371	225,371,976	△23,935,605	△10.6%

【収入未済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	未済額の内容
住宅使用料	22,400	0	22,400	町営住宅使用料他
計	22,400	0	22,400	

第１４款　国庫支出金

予　算　現　額　　3,273,059,000円（前年度　2,546,725,000円）
調　　定　　額　　2,806,829,804円（前年度　2,263,706,302円）
収　入　済　額　　2,806,829,804円（前年度　2,263,706,302円）

となっており、収入済額は前年度に比べ543,123,502円（24.0％）増加し、その主なものは、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金の増加である。

補助金	総務費道補助金	4,764,500	4,789,350	△24,850	△0.5%
	民生費道補助金	211,507,363	137,922,024	73,585,339	53.4%
	衛生費道補助金	4,386,304	3,616,364	769,940	21.3%
	農林水産業費道補助金	117,889,404	87,240,697	30,648,707	35.1%
	土木費道補助金	0	16,000,000	△16,000,000	皆減
	商工費道補助金	24,700,000	0	24,700,000	皆増
	小　計	363,247,571	249,568,435	113,679,136	45.6%
委託金	総務費委託金	62,586,173	56,115,371	6,470,802	11.5%
	衛生費委託金	636,100	230,000	406,100	176.6%
	農林水産業費委託金	554,699	625,941	△71,242	△11.4%
	商工費委託金	37,760	14,850	22,910	154.3%
	土木費委託金	1,453,624	1,619,214	△165,590	△10.2%
	民生費委託金	0	7,900	△7,900	皆減
	小　計	65,268,356	58,613,276	6,655,080	11.4%
合　計		1,294,709,151	1,124,669,297	170,039,854	15.1%

第１６款　財産収入

予算現額　　42,627,000円（前年度　41,946,000円）
調定額　　44,294,460円（前年度　45,847,664円）
収入済額　　43,188,060円（前年度　44,837,264円）
収入未済額　　1,106,400円（前年度　1,010,400円）

となっており、収入済額は前年度に比べ1,649,204円（3.7％）減少し、その主なものは、財産売払収入のうち町有地売払収入である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【財産収入収入済額の状況】　（単位：円）

区　分		令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
財産運用	財産貸付収入	12,234,095	11,710,780	523,315	4.5%
	利子及び配当金	2,942,672	1,049,143	1,893,529	180.5%
	小　計	15,176,767	12,759,923	2,416,844	18.9%
財産売払	不動産売払収入	27,858,193	32,001,070	△4,142,877	△12.9%
	物品売払収入	153,100	76,271	76,829	100.7%
	小　計	28,011,293	32,077,341	△4,066,048	△12.7%
合　計		43,188,060	44,837,264	△1,649,204	△3.7%

第２０款　諸　収　入

予　算　現　額	270,406,000円	（前年度　189,716,000円）
調　　定　　額	278,087,956円	（前年度　198,039,431円）
収　入　済　額	277,200,196円	（前年度　196,809,121円）
不　納　欠　損　額	0円	（前年度　373,750円）
収　入　未　済　額	887,760円	（前年度　856,560円）

となっており、収入済額は前年度に比べ80,391,075円（40.8％）増加し、その主なものは、雑入の退職手当組合事前納付金精算還付金の皆増である。

収入済額及び収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【諸収入収入済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
延　　滞　　金	1,682,815	2,261,410	△578,595	△25.6%
町　預　金　利　子	233,416	28,600	204,816	716.1%
労働金庫貸付金元利収入	30,002,493	30,000,197	2,296	0.0%
中小企業融資貸付金元利収入	35,008,725	35,004,152	4,573	0.0%
地域総合整備資金貸付金収入	13,066,000	13,066,000	0	0.0%
給食センター運営資金貸付金収入	11,000,000	11,000,000	0	0.0%
保健衛生費受託事業収入	3,526,078	1,917,028	1,609,050	83.9%
弁　　償　　金	400	200	200	100.0%
高　額　医　療　費　収　入	19,430,708	18,589,140	841,568	4.5%
そ　の　他　医　療　費　収　入	167,282	7,296	159,986	2,192.8%
諸　実　費　徴　収　金	4,347,630	4,034,080	313,550	7.8%
雑　　入	158,734,649	80,901,018	77,833,631	96.2%
合　　計	277,200,196	196,809,121	80,391,075	40.8%

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増減額	未済額の内容
雑　　入	887,760	856,560	31,200	公営住宅退去時補修損害賠償金収入他
計	887,760	856,560	31,200	

衛　生　費	902, 357, 442	934, 775, 591	Δ 32, 418, 149	Δ 3.5%
労　働　費	39, 955, 000	39, 355, 000	600, 000	1.5%
農林水産業費	212, 051, 258	189, 699, 902	22, 351, 356	11.8%
商　工　費	269, 724, 108	196, 489, 607	73, 234, 501	37.3%
土　木　費	1, 056, 898, 117	837, 624, 050	219, 274, 067	26.2%
消　防　費	605, 937, 665	622, 252, 380	Δ 16, 314, 715	Δ 2.6%
教　育　費	1, 798, 125, 510	871, 766, 650	926, 358, 860	106.3%
災害復旧費	0	0	0	－
公　債　費	1, 338, 068, 253	1, 379, 291, 231	Δ 41, 222, 978	Δ 3.0%
職　員　費	1, 447, 902, 794	1, 398, 425, 702	49, 477, 092	3.5%
予　備　費	0	0	0	－
合　計	14, 363, 305, 322	12, 508, 422, 885	1, 854, 882, 437	14.8%

◎款別歳出の状況

第1款　議　会　費

予　算　現　額　　95, 682, 000円（前年度　98, 952, 000円）
支　出　済　額　　95, 376, 777円（前年度　98, 695, 871円）
不　　用　　額　　305, 223円（前年度　256, 129円）

執行率99.7％で、支出済額は前年度に比べ3, 319, 094円（3.4％）減少し、その主なものは、費用弁償である。

第2款　総　務　費

予　算　現　額　　1, 235, 857, 000円（前年度　845, 273, 000円）
支　出　済　額　　1, 176, 469, 322円（前年度　822, 666, 316円）
翌年度繰越額　　51, 534, 000円（前年度　12, 942, 000円）
不　　用　　額　　7, 853, 678円（前年度　9, 664, 684円）

執行率95.2％で、支出済額は前年度に比べ353, 803, 006円（43.0％）増加し、その主なものは、徴税費の定額減税調整給付事業費である。

翌年度繰越額は、総務管理費の公共施設再編整備費、戸籍住民基本台帳費の戸籍総合システム機器更新委託料であり、翌年度繰越額を除いた執行率は99.3％である。

不用額の主なものは、庁舎共通事務費の郵便料である。

ものは、児童福祉費の認定こども園整備費補助金である。

翌年度繰越額は、社会福祉費の物価高騰対応低所得世帯支援事業費であり、翌年度繰越額を除いた執行率は98.0%である。

不用額の主なものは、障がい者福祉費の扶助費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【民生費支出済額の状況】

(単位：円)

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,213,718,367	3,370,149,917	△156,431,550	△4.6%
児童福祉費	2,206,720,709	1,745,588,668	461,132,041	26.4%
災害救助費	0	1,642,000	△1,642,000	皆減
合　計	5,420,439,076	5,117,380,585	303,058,491	5.9%

【社会福祉費支出済額の内訳】

(単位：円)

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	635,002,872	934,267,794	△299,264,922	△32.0%
高齢者福祉費	502,380,578	508,892,979	△6,512,401	△1.3%
高齢者医療助成費	570,418,217	571,664,850	△1,246,633	△0.2%
障がい者福祉費	1,310,065,161	1,190,838,874	119,226,287	10.0%
障がい者医療助成費	126,078,645	115,940,190	10,138,455	8.7%
社会福祉施設費	69,772,894	48,545,230	21,227,664	43.7%
合　計	3,213,718,367	3,370,149,917	△156,431,550	△4.6%

【児童福祉費支出済額の内訳】

(単位：円)

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
児童福祉総務費	1,079,586,324	653,868,926	425,717,398	65.1%
児童措置費	955,710,682	907,237,666	48,473,016	5.3%
児童等医療助成費	171,100,503	184,099,257	△12,998,754	△7.1%
青少年育成対策費	323,200	382,819	△59,619	△15.6%
合　計	2,206,720,709	1,745,588,668	461,132,041	26.4%

第５款　労　働　費

予　算　現　額　　40,155,000円（前年度　39,405,000円）

支　出　済　額　　39,955,000円（前年度　39,355,000円）

不　　用　　額　　200,000円（前年度　　50,000円）

執行率99.5％で、支出済額は前年度に比べ600,000円（1.5％）増加し、その主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金である。

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　220,001,000円（前年度　196,564,000円）

支　出　済　額　　212,051,258円（前年度　189,699,902円）

翌年度繰越額　　6,882,0000円（前年度　5,935,000円）

不　　用　　額　　1,067,742円（前年度　929,098円）

執行率96.4％で、支出済額は前年度に比べ22,351,356円（11.8％）増加し、その主なものは、農業支援対策事業費の負担金、補助及び交付金である。

翌年度繰越額は、農業費の城岱牧場送水ポンプ設備等更新工事、林業費の七飯町森林組合事務所移転補償費であり、翌年度繰越額を除いた執行率は99.5％である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【農林水産業費支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
農　業　費	186,058,519	156,218,671	29,839,848	19.1%
林　業　費	25,910,949	33,400,469	△7,489,520	△22.4%
水　産　業　費	81,790	80,762	1,028	1.3%
合　計	212,051,258	189,699,902	22,351,356	11.8%

【農業費支出済額の内訳】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
農業委員会費	12,248,144	8,229,086	4,019,058	48.8%
農業総務費	725,311	868,506	△143,195	△16.5%
農業振興費	46,824,440	20,527,060	26,297,380	128.1%
農　地　費	110,915,398	112,898,422	△1,983,024	△1.8%
町営牧場運営費	15,345,226	13,695,597	1,649,629	12.0%
合　計	186,058,519	156,218,671	29,839,848	19.1%

第８款　土　木　費

予　算　現　額　1,064,972,000円（前年度　942,621,000円）
支　出　済　額　1,056,898,117円（前年度　837,624,050円）
翌年度繰越額　0円（前年度　71,000,000円）
不　用　額　8,073,883円（前年度　33,996,950円）

執行率99.2％で、支出済額は前年度に比べ219,274,067円（26.2％）増加し、その主なものは、社会資本整備総合交付金事業費（道路）の工事請負費である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の除排雪対策費（町道等除雪委託料）である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【土木費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
土木管理費	24,027,357	28,245,460	Δ 4,218,103	Δ 14.9%
道路橋りょう費	664,569,964	486,322,326	178,247,638	36.7%
河　川　費	39,047,970	67,265,165	Δ 28,217,195	Δ 41.9%
都市計画費	138,207,368	138,666,584	Δ 459,216	Δ 0.3%
住　宅　費	191,045,458	117,124,515	73,920,943	63.1%
合　計	1,056,898,117	837,624,050	219,274,067	26.2%

第９款　消　防　費

予　算　現　額　605,981,000円（前年度　622,391,000円）
支　出　済　額　605,937,665円（前年度　622,252,380円）
不　用　額　43,335円（前年度　138,620円）

執行率ほぼ100.0％で、支出済額は前年度に比べ16,314,715円（2.6％）減少し、その主なものは、消防施設費の南渡島消防事務組合負担金である。

不用額の主なものは、災害対策費の需用費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【消防費支出済額の状況】　（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
消防施設費	601,338,000	616,255,000	Δ 14,917,000	Δ 2.4%
災害対策費	4,599,665	5,997,380	Δ 1,397,715	Δ 23.3%
合　計	605,937,665	622,252,380	Δ 16,314,715	Δ 2.6%

第１２款　公　債　費

予　算　現　額　　1,338,070,000円（前年度　1,379,739,000円）
支　出　済　額　　1,338,068,253円（前年度　1,379,291,231円）
不　　用　　額　　1,747円（前年度　447,769円）

執行率ほぼ100.0％で、支出済額は前年度に比べ41,222,978円(3.0％)の減少である。

当年度末の町債現在高は、11,698,674千円で、前年度末に比べ164,186千円（1.4％）減少している。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【公債費支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
元　金	1,279,502,364	1,318,654,676	Δ 39,152,312	Δ 3.0%
利　子	58,565,889	60,636,555	Δ 2,070,666	Δ 3.4%
合　計	1,338,068,253	1,379,291,231	Δ 41,222,978	Δ 3.0%

第１３款　職　員　費

予　算　現　額　　1,456,534,000円（前年度　1,407,337,000円）
支　出　済　額　　1,447,902,794円（前年度　1,398,425,702円）
不　　用　　額　　8,631,206円（前年度　8,911,298円）

執行率99.4％で、支出済額は前年度に比べ49,477,092円（3.5％）増加し、その主なものは一般職等給与費である。

不用額の主なものは、一般職等給与費の職員手当等及び共済費である。

支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【職員費支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
職員給与費	1,442,509,847	1,392,208,407	50,301,440	3.6%
職員諸費	5,392,947	6,217,295	Δ 824,348	Δ 13.3%
合　計	1,447,902,794	1,398,425,702	49,477,092	3.5%

（ア）財政力指数（３カ年平均）

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられる。「１」に近いほど財政力が強い。当年度は 0.452 と前年度に比べ 0.001 ポイント上昇した。

（イ）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、数値が高まるほど財政の硬直化が懸念される。当年度は 88.8％と前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

（ウ）実質公債費比率（３カ年平均）

財政健全化判断比率の一つであり、18％以上だと新たな借金をするために、国や道の許可が必要な「起債許可制団体」となり、25％以上だと借金が制限される「早期健全化団体」、35％以上だと「財政再生団体」となる。当年度は 7.0％と前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

（エ）将来負担比率

財政健全化判断比率の一つであり、現時点で想定される将来の負担が、標準財政規模（１年分）の何倍あるのかを指標化している。350％以上だと「早期健全化団体」となり、国に健全化計画を作成し、報告しなければならない。なお、将来負担比率では、財政再生基準は設けられていない。当年度は 2.2％と前年度に比べ 4.9 ポイント改善している。

◎　決算収支等の推移

国民健康保険特別会計の最近３カ年間の決算収支は次表のとおりである。

当年度決算は 4,911,548 円の黒字であるが、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,080,409 円の赤字となった。

【決算収支の推移】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳入総額	3,233,765,392	3,189,872,341	3,138,469,687
歳出総額	3,228,853,844	3,182,880,384	3,125,568,887
差引額	4,911,548	6,991,957	12,900,800
実質収支額	4,911,548	6,991,957	12,900,800
単年度収支額	Δ 2,080,409	Δ 5,908,843	Δ 67,812,049

ア．歳　入

歳入予算現額 3,267,928,000 円に対し、歳入総額は 3,233,765,392 円で、予算現額に対する割合は 99.0％であり、調定額 3,268,524,915 円に対する割合は 98.9％である。

款別の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別収入済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
国民健康保険税	502,437,923	506,653,627	Δ 4,215,704	Δ 0.8%
国庫支出金	0	200,000	Δ 200,000	皆減
道支出金	2,400,054,393	2,326,743,461	73,310,932	3.2%
財産収入	170,871	113,912	56,959	50.0%
繰入金	322,312,585	336,661,161	Δ 14,348,576	Δ 4.3%
繰越金	6,991,957	12,900,800	Δ 5,908,843	Δ 45.8%
諸収入	1,797,663	6,599,380	Δ 4,801,717	Δ 72.8%
合　計	3,233,765,392	3,189,872,341	43,893,051	1.4%

収入済額は、前年度に比べ 43,893,051 円（1.4％）増加し、その主なものは、道支出金である。

国民健康保険税の収入済額は、一般被保険者 502,437,923 円、退職被保険者 0 円であり、その状況は次表のとおりである。

イ．歳　出

歳出予算現額 3,267,928,000 円に対し、歳出総額は 3,228,853,844 円で、執行率は 98.8％である。

款別の支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
総　務　費	46,103,332	45,216,263	887,069	2.0%
保険給付費	2,366,214,536	2,295,834,779	70,379,757	3.1%
国民健康保険事業費納付金	786,855,000	802,317,000	△ 15,462,000	△ 1.9%
共同事業拠出金	0	117	△ 117	皆減
財政安定化基金拠出金	0	0	0	－
保健事業費	24,906,953	26,165,784	△ 1,258,831	△ 4.8%
公　債　費	104,452	111,778	△ 7,326	△ 6.6%
諸支出金	998,700	6,669,663	△ 5,670,963	△ 85.0%
基金積立金	3,670,871	6,565,000	△ 2,894,129	△ 44.1%
予　備　費	0	0	0	－
(繰上充用金)	－	－	－	－
合　計	3,228,853,844	3,182,880,384	45,973,460	1.4%

支出済額は、前年度に比べ 45,973,460 円（1.4％）増加し、その主なものは、保険給付費である。また、前年度に比べ 2,894,129 円少ない 3,670,871 円を国保財政調整基金へ積立てしている。

不用額は 39,074,156 円で、主なものは保険給付費の療養給付費である。

保険給付費及び国民健康保険の状況は次表のとおりである。

【保険給付費の内訳】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
療養諸費	2,011,323,273	1,970,646,490	40,676,783	2.1%
高額療養費	348,669,415	317,420,315	31,249,100	9.8%
移　送　費	0	0	0	－

【款別収入済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	370,174,103	332,406,343	37,767,760	11.4%
繰　入　金	138,001,632	137,534,116	467,516	0.3%
繰　越　金	6,752,936	7,645,122	△892,186	△11.7%
諸　収　入	354,594	368,985	△14,391	△3.9%
合　計	515,283,265	477,954,566	37,328,699	7.8%

収入済額は、前年度に比べ 37,328,699 円（7.8%）増加し、その主なものは、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

【不納欠損額の状況】

（単位：円、件）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	件　数		
				６年度	５年度	４年度
滞納繰越分普通徴収保険料	5,700	975,200	414,257	2	2	12
合　計	5,700	975,200	414,257			

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
現年度分普通徴収保険料	2,826,600	2,279,323	1,999,690
滞納繰越分普通徴収保険料	3,935,242	3,695,222	4,460,798
合　計	6,761,842	5,974,545	6,460,488

イ．歳　出

歳出予算現額 523,657,000 円に対し、歳出総額は 506,439,250 円で、執行率は 96.7%である。

款別の支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
総　務　費	2,110,078	1,949,794	160,284	8.2%
後期高齢者医療広域連合納付金	504,212,072	468,890,236	35,321,836	7.5%

繰　入　金	417,397,586	426,882,314	△ 9,484,728	△ 2.2%
繰　越　金	104,697,535	78,700,313	25,997,222	33.0%
諸　収　入	336,140	312,860	23,280	7.4%
合　計	3,103,782,891	3,027,572,195	76,210,696	2.5%

収入済額は、前年度に比べ 76,210,696 円（2.5%）増加し、その主なものは、保険料である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

【不納欠損額の状況】

（単位：円、件）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	件　数		
				６年度	５年度	４年度
滞納繰越分普通徴収保険料	2,189,080	1,736,340	3,332,750	51	43	75
合　計	2,189,080	1,736,340	3,332,750			

【収入未済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
現年度分普通徴収保険料	2,878,940	3,362,490	3,284,040
滞納繰越分普通徴収保険料	5,722,190	5,340,730	5,509,670
返　納　金	4,038,480	4,038,480	4,038,480
合　計	12,639,610	12,741,700	12,832,190

イ．歳　出

歳出予算現額 2,985,168,000 円に対し、歳出総額は 2,961,342,923 円で、執行率は 99.2%である。

款別支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
総　務　費	16,417,584	20,181,752	△ 3,764,168	△ 18.7%
保険給付費	2,748,445,356	2,751,405,763	△ 2,960,407	△ 0.1%
地域支援事業費	100,042,320	80,808,840	19,233,480	23.8%
保健福祉事業費	28,666	35,866	△ 7,200	△ 20.1%

イ．歳　出

歳出予算現額 11,786,000 円に対し、歳出総額は 11,190,960 円で、執行率は 95.0％である。

款別支出済額を前年度と比べると次表のとおりである。

【款別支出済額の状況】

（単位：円）

区　分	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
総　務　費	0	0	0	－
諸　支　出　金	11,190,960	11,296,980	△ 106,020	△ 0.9%
予　備　費	0	0	0	－
合　計	11,190,960	11,296,980	△ 106,020	△ 0.9%

支出済額は、前年度に比べ 106,020 円（0.9％）の減少である。

不用額は 595,040 円で、主なものは諸支出金の繰出金である。

7．城岱牧場送水ポンプ設備等更新工事		6,490,000円
	(翌年度繰越財源	6,490,000円)
8．七飯町森林組合事務所移転補償費		392,000円
	(翌年度繰越財源	392,000円)
9．各小学校空調設備設置事業（Ⅱ期工事分）		210,893,000円
	(翌年度繰越財源	205,000円)
10．各小学校校舎棟照明設備改修工事		33,297,000円
	(翌年度繰越財源	98,000円)
11．七重小学校トイレ改修工事		4,939,000円
	(翌年度繰越財源	100,000円)
12．七飯中学校長寿命化改修事業（Ⅱ期工事分）		1,111,917,000円
	(翌年度繰越財源	620,000円)
13．大沼岳陽学校空調設備設置事業（Ⅱ期工事分）		22,231,000円
	(翌年度繰越財源	98,000円)
14．大沼岳陽学校校舎棟照明設備改修工事		4,752,000円
	(翌年度繰越財源	68,000円)
15．七飯町図書室移転開設事業		11,467,000円
	(翌年度繰越財源	8,544,000円)
	翌年度繰越額　合計	1,633,420,000円
	(翌年度繰越財源　合計	80,689,000円)

５．各基金の運用状況

各基金の運用状況は、次表のとおりである。ただし、令和５年度及び令和６年度末現在高は、当該決算年度の３月３１日現在高を表している。各基金の計数はいずれも正確であり、適正に運用されていた。

【各基金の運用状況】

（単位：円）

基金名	令和５年度末現在高	令和６年度中増減		令和６年度末現在高
		積立額（増）	取崩額（減）	
一般会計財政調整基金	1,245,000,000	85,100,000	45,000,000	1,285,100,000
減債基金	201,000,000	43,674,000	0	244,674,000
活力のあるまちづくり推進基金	168,957,000	15,516,000	11,957,000	172,516,000
福祉基金	101,180,000	8,780,000	15,180,000	94,780,000
環境保全事業推進基金	70,000,000	5,849,000	0	75,849,000
社会教育施設整備基金	210,000,000	20,000,000	0	230,000,000
公共施設整備基金	216,000,000	95,000,000	0	311,000,000
森林環境譲与税基金	9,850,237	6,913,881	5,515,133	11,248,985
子ども・子育て応援基金	54,000,000	53,756,000	0	107,756,000
国民健康保険財政調整基金	175,321,441	3,670,871	23,000,000	155,992,312
介護保険財政調整基金	117,875,077	26,217,923	0	144,093,000
合計	2,569,183,755	364,477,675	100,652,133	2,833,009,297

基金（育英基金を除く）の積立額は、合計 364,477,675 円で、前年度に比べ 70,232,707 円増加し、取崩額は、合計 100,652,133 円で、前年度に比べ 52,652,133 円の増加となった。これらを合わせた当年度末現在高は、合計 2,833,009,297 円で、前年度に比べ 263,825,542 円の増加となった。

第６　審査の意見

以上、令和６年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 21,440,592,936 円で、前年度に比べ歳入では 1,971,137,940 円（10.1％）の増加、歳出総額は 21,071,132,299 円で、前年度に比べ 1,974,455,760 円（10.3％）の増加となった。

一般会計についてみると、歳入総額は 14,576,570,428 円で、前年度に比べ 1,813,811,514 円（14.2％）の増加となった。増加した主なものは、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、繰入金及び町債である。一方、減少した主なものは、町税、使用料及び手数料、繰越金である。

これを財源別にみると、自主財源は 4,167,423 千円で、前年度に比べ 31,250 千円増加、依存財源は 10,409,147 千円で、前年度に比べ 1,782,561 千円増加した。この結果、自主財源の割合は 28.6％となり、前年度に比べ 3.8 ポイント減少した。自主財源の根幹となる町税収入は 2,946,471 千円で、前年度に比べ法人町民税、軽自動車税及び入湯税は増加し、個人町民税、固定資産税及びたばこ税は減少した。町税全体では 45,966 千円（1.5％）の減少となった。一方、依存財源の割合は 71.4％となり、前年度に比べ 3.8 ポイント増加した。その主な要因は、国庫支出金の七飯中学校長寿命化改修事業などに伴う学校施設環境改善交付金、道支出金の子育て支援対策事業費補助金や、町債の教育債等の増加である。

また、歳出総額は 14,363,305,322 円で、前年度に比べると 1,854,882,437 円（14.8％）の増加となった。増加した主なものは、総務費、民生費、土木費及び教育費である。一方、減少したのは議会費、衛生費、消防費及び公債費である。

これを性質別にみると、義務的経費は 6,659,844 千円で前年度に比べ 104,249 千円の増加となった。内訳は、人件費は前年度に比べ 70,598 千円増加、扶助費は児童手当などの増加の他、定額減税調整給付金の皆増、公債費は令和５年度に引き続き、町債現在高の減少を目的として長期債元金の繰上償還を行っているため、前年度に比べ 41,240 千円（3.0％）減少した。その他の経費は前年度に比べ 179,234 千円増加した。投資的経費は 2,322,559 千円で前年度に比べ 1,571,399 千円の増加となり、七飯中学校長寿命化改修事業や各小学校の空調設備設置事業の実施によるためである。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 213,265,106 円、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 80,689,000 円を差し引いた実質収支額は 132,576,106 円で、それぞれ黒字となった。なお、令和６年度単年度収支額は 73,954,923 円の赤字となり、これに財政調整基金への積立金と町債の繰上償還金を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は 113,372,577 円で前年度に引き続き黒字である。

特別会計についてみると、歳入総額は 6,864,022,508 円で、前年度に比べ 157,326,426

不用額として計上されていた。健全な財政運営を推進するため、的確な予算計上と効率的な予算執行に努め、職員のコスト意識を高めるとともに、今後も不用額の減少と執行率の向上に取り組まれるよう望むものである。

一般会計の予備費充用についてみると、合計７件2,984,000円の充用を行っている。その内訳は、町有バスのエンジンの故障（１件）やゲートボール場の水道管破損による漏水（１件）の修繕に、大沼団地９６号棟灯油漏洩に伴う応急復旧（３件）に、年度末に提出された七飯町スポーツ振興補助金の予算不足（１件）に、金利の上昇に伴い利率を引き上げたことにより、基金繰替運用による一時借入金利子の予算不足（１件）に、それぞれ充用されていた。その事由には緊急性・必要性が概ね認められるものであるが、今後も、安易に予備費からの充用を行うことのないよう、十分な精査を求めるものである。

終わりに、本町を取り巻く財政状況は、原油価格や物価の高止まり、気候変動による住環境の変化など住民の暮らしをさらに圧迫し、町財政においても経常的な経費を増加させるものであり、厳しい状況が続くものと考えられる。令和６年度は定額減税により町税等の収入が減少したが、町債については繰上償還を継続したことにより、町債残高は減少となった。今後も医療・介護・福祉等の給付費や公共施設の老朽化による維持補修費は増加傾向で推移するものと考えられる。また、町としては今後予定される大型事業の実施を控えていることから、自主財源を確保する更なる取り組みと、事務事業の精査による経費削減を図る努力が必要である。

今後も地域の現状を的確に捉え、事務事業の優先度・緊急度を精査し、経済活性化へ向けたまちづくりと、堅実でバランスの取れた計画的で効率的な行財政運営に期待するものである。

別表１

令和６年度　一般会計歳入内訳

（単位：千円、％）

年度	項目	令和６年度 収入済額 A	令和６年度 構成比率	令和５年度 収入済額 B	令和５年度 構成比率	比較 増減額 C=A-B	比較 伸長率 C/B×100
自主財源	町税	2,946,471	20.2	2,992,437	23.4	△45,966	△1.5
	分担金及び負担金	131,654	0.9	131,667	1.0	△13	0.0
	使用料及び手数料	201,436	1.4	225,372	1.8	△23,936	△10.6
	財産収入	43,188	0.3	44,837	0.4	△1,649	△3.7
	寄附金	100,975	0.7	105,962	0.8	△4,987	△4.7
	繰入金	212,163	1.5	103,391	0.8	108,772	105.2
	繰越金	254,336	1.7	335,697	2.6	△81,361	△24.2
	諸収入	277,200	1.9	196,810	1.5	80,390	40.8
	小計	4,167,423	28.6	4,136,173	32.4	31,250	0.8
依存財源	地方譲与税	130,102	0.9	126,611	1.0	3,491	2.8
	利子割等交付金	13,122	0.1	9,550	0.1	3,572	37.4
	株式等譲渡所得割交付金	18,299	0.1	9,936	0.1	8,363	84.2
	法人事業税交付金	42,234	0.3	38,560	0.3	3,674	9.5
	地方消費税交付金	702,560	4.8	684,003	5.4	18,557	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	8,681	0.1	9,211	0.1	△530	△5.8
	環境性能割交付金	13,456	0.1	13,355	0.1	101	0.8
	地方特例交付金	150,416	1.0	37,671	0.3	112,745	299.3
	地方交付税	4,111,061	28.2	3,928,870	30.8	182,191	4.6
	交通安全対策特別交付金	2,377	0.0	2,744	0.0	△367	△13.4
	国庫支出金	2,806,830	19.3	2,263,706	17.7	543,124	24.0
	道支出金	1,294,709	8.9	1,124,669	8.8	170,040	15.1
	町債	1,115,300	7.6	377,700	3.0	737,600	195.3
	小計	10,409,147	71.4	8,626,586	67.6	1,782,561	20.7
合計		14,576,570	100.0	12,762,759	100.0	1,813,811	14.2

別表３

令和６年度末　一般会計町債現在高状況

（単位：千円）

起　債　区　分	令和５年度末 現　在　高	令和６年度中 発　行　額	令和６年度 元金償還額	令和６年度末 現　在　高
公　共　事　業　等　債	614,268	62,300	61,318	615,250
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	49,200	0	49,200
公営住宅建設事業債	1,420,645	74,500	116,271	1,378,874
災害復旧事業債	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	652,944	0	52,876	600,068
全国防災事業債	97,267	0	8,106	89,161
教育･福祉施設等整備事業債	3,859,783	554,400	278,281	4,135,902
学校教育施設等整備事業	2,775,922	454,800	203,007	3,027,715
社会福祉施設整備事業	87,808	24,500	8,622	103,686
一般補助施設整備等事業	996,053	75,100	66,652	1,004,501
一　般　単　独　事　業　債	2,674,680	239,500	230,530	2,683,650
地域総合整備事業債	140,000	0	14,000	126,000
地域活性化事業	84,031	0	7,158	76,873
地方道路等整備事業	216,582	0	71,848	144,734
一般事業（河川等分）	10,832	0	984	9,848
(新)緊急防災・減債事業債	938,400	0	57,962	880,438
公共施設等適正管理推進事業債	372,018	13,000	27,440	357,578
脱炭素化推進事業債	53,000	52,400	0	105,400
緊急自然災害防止対策事業債	253,828	123,100	4,529	372,399
緊急浚渫推進事業債	124,700	29,900	4,858	149,742
その他の一般単独事業	481,289	21,100	41,751	460,638
国の予算貸付・政府関係債	100,069	0	8,310	91,759
財　源　対　策　債	652,351	111,000	76,865	686,486
減　収　補　て　ん　債	21,078	0	3,011	18,067
減　税　補　て　ん　債	8,941	0	4,737	4,204
臨　時　財　政　対　策　債	1,760,834	24,400	439,181	1,346,053
そ　の　他	0	0	0	0
合　計	11,862,860	1,115,300	1,279,486	11,698,674

別表６

令和６年度　不納欠損処分法別内訳

（単位：件、円）

区　分	令和６年度		令和５年度		増　減	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
地方税法第１５条の７	138	4,753,075	186	5,570,545	△ 48	△ 817,470
地方税法第１８条	70	2,514,241	63	2,113,478	7	400,763
地方自治法第２３６条	51	2,189,080	46	1,879,790	5	309,290
高齢者の医療の確保に関する法律第160条	2	5,700	2	975,200	0	△ 969,500
民法第７２４条						
合　計	261	9,462,096	297	10,539,013	△ 36	△ 1,076,917

別表７

令和６年度　会計別収入未済額の状況

（単位：円）

区　分		令和６年度	令和５年度	増減額	増減率
一般会計	町　税	69,608,793	75,851,358	△ 6,242,565	△ 8.2%
	分担金及び負担金	23,968,250	24,944,150	△ 975,900	△ 3.9%
	使用料及び手数料	22,400	0	22,400	皆増
	財産収入	1,106,400	1,010,400	96,000	9.5%
	諸　収　入	887,760	856,560	31,200	3.6%
	小　計	95,593,603	102,662,468	△ 7,068,865	△ 6.9%
特別会計	国民健康保険	33,049,637	34,456,046	△ 1,406,409	△ 4.1%
	後期高齢者医療	6,761,842	5,974,545	787,297	13.2%
	介護保険	12,639,610	12,741,700	△ 102,090	△ 0.8%
	小　計	52,451,089	53,172,291	△ 721,202	△ 1.4%
合　計		148,044,692	155,834,759	△ 7,790,067	△ 5.0%

七 監 査 第 １ ６ 号
令和 ７ 年 ８ 月２５日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　利
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和６年度七飯町公営企業会計決算審査の意見書について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度七飯町公営企業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令　和　6　年　度

七飯町公営企業会計決算審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

第１　審査の対象

令和６年度七飯町水道事業会計決算

令和６年度七飯町下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２７日から令和７年８月１８日まで

第３　審査の方法

審査に当っては、町長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかについて審査を行った。また、担当課からの説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

２．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	473,360,651	480,161,975	△6,801,324	△1.4
営業収益	401,322,336	405,032,508	△3,710,172	△0.9
給水収益	400,352,036	404,200,958	△3,848,922	△1.0
受託工事収益	0	0	0	－
その他営業収益	970,300	831,550	138,750	16.7
営業外収益	72,038,315	74,046,047	△2,007,732	△2.7
受取利息及び配当金	0	0	0	－
負担金	10,616,000	11,104,000	△488,000	△4.4
長期前受金戻入	60,765,462	62,490,350	△1,724,888	△2.8
雑収益	656,853	451,697	205,156	45.4
特別利益	0	1,083,420	△1,083,420	△100.0
過年度損益修正益	0	0	0	－
その他特別利益	0	1,083,420	△1,083,420	△100.0

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	460,656,380	439,235,075	21,421,305	4.9
営業費用	425,609,824	405,081,881	20,527,943	5.1
原水及び浄水費	44,715,662	37,073,489	7,642,173	20.6
配水及び給水費	63,031,055	56,034,099	6,996,956	12.5
受託工事費	0	0	0	－
業務費	36,138,248	37,083,158	△944,910	△2.5
総係費	1,406,225	1,381,173	25,052	1.8
職員給与費	48,660,992	45,417,099	3,243,893	7.1
減価償却費	218,980,104	213,493,850	5,486,254	2.6
資産減耗費	12,677,538	14,599,013	△1,921,475	△13.2

３．資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	362,715,000	359,615,305	△3,099,695	99.1	327,627,933
企業債	352,400,000	349,300,000	△3,100,000	99.1	310,700,000
負担金等	10,315,000	10,315,305	305	100.0	16,883,833
固定資産売却代金	0	0	0	-	44,100

支　出　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	588,915,000	583,890,031	5,024,969	99.1	570,981,442
建設改良費	445,327,000	441,702,576	3,624,424	99.2	427,324,924
企業債償還金	142,188,000	142,187,455	545	100.0	143,656,518
予備費	1,400,000	0	1,400,000	0.0	0

※　資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税40,154,780円を含む。

資本的収入の総額は359,615,305円で、前年度に比べ31,987,372円（9.8％）の増加となった。

企業債は、大川地区老朽管布設替事業債他１３件で、負担金等は、水道管移設工事に伴う補償金２件である。

資本的支出の総額は583,890,031円で、前年度に比べ12,908,589円（2.3％）の増加となった。

建設改良費は、水道施設費の委託料１件、工事請負費１件、管路整備費の委託料２件、工事請負費１６件、資産取得費１件で、前年度に比べ14,377,652円（3.4％）の増加となった。企業債償還金は、前年度に比べ1,469,063円（1.0％）の減少となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額224,274,726円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,154,780 円、過年度分損益勘定留保資金31,504,540円、当年度分損益勘定留保資金152,615,406円で補てんしている。

給水原価(円/㎥)	158.26	146.60	11.66	8.0
供給単価(円/㎥)	158.62	157.72	0.90	0.6
料金回収率(%)	100.23	107.59	△7.36	△6.8

※　七飯地区は旧七飯上水道、藤城地区は旧藤城簡易水道、大沼地区は旧大沼簡易水道の区域で区分している。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ 250 人(0.9%)減少し、給水戸数は 102 戸(0.8%)の増加となった。普及率は、前年度と同数値 98.8%となった。

年間総配水量は、前年度に比べ 54,695 ㎥(1.5%)増加し、料金の対象となる有収水量は、38,760 ㎥(1.5%)の減少となった。また、有収率は、前年度に比べ 2 ポイントの減少となった。

給水原価は 1 ㎥当たり 158.26 円で前年度に比べ 11.66 円の増加、供給単価は 1 ㎥当たり 158.62 円で前年度に比べ 0.90 円の増加となった。料金回収率は、前年度に比べ 7.36 ポイントの減少となった。

その他特別損失	0	0	0	－
当年度純利益	12,704,271	40,926,900	△28,222,629	△69.0
前年度繰越利益剰余金	76,539,252	65,612,352	10,926,900	16.7
当年度未処分利益剰余金	89,243,523	106,539,252	△17,295,729	△16.2

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は 12,704,271 円となり、前年度繰越利益剰余金 76,539,252 円を加えると、当年度未処分利益剰余金は 89,243,523 円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 89,243,523 円から、翌年度には減債積立金に 10,000,000 円、建設改良積立金に 10,000,000 円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は 69,243,523 円としている。

水道料金の収入未済額は 76,068,055 円で、前年度に比べ 1,185,103 円（1.5％）の減少となった。また、不納欠損処分は 69 件 153,110 円で、その内訳は居所不明 64 件 129,360 円、破産・倒産 4 件 22,400 円、本人死亡 1 件 1,350 円であった。

◎経　営　分　析

ア．総収支比率（％）

総収益÷総費用×100＝102.76（前年度 109.32）

※　標準比率は、100 以上であること。

イ．経常収支比率（％）

経常収益÷経常費用×100＝102.78（前年度 109.23）

※　経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

ウ．営業収支比率（％）

（営業収益－受託工事収益）÷（営業費用－受託工事費用）×100

＝94.29（前年度 99.99）

※　営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

科　　目	令和６年度	令和５年度	対前年比	
			増減額	増減率
〔負債の部〕	円	円	円	%
3 固定負債	2,701,361,129	2,494,421,640	206,939,489	8.3
(1) 企業債	2,701,361,129	2,494,421,640	206,939,489	8.3
イ 建設改良企業債	2,701,361,129	2,494,421,640	206,939,489	8.3
ロ その他の企業債	0	0	0	－
(2) その他固定負債	0	0	0	－
4 流動負債	350,261,252	162,136,071	188,125,181	116.0
(1) 一時借入金	0	0	0	－
(2) 企業債	142,360,511	142,187,455	173,056	0.1
イ 建設改良企業債	142,360,511	142,187,455	173,056	0.1
ロ その他の企業債	0	0	0	－
(3) 未払金	202,976,630	16,184,089	186,792,541	1154.2
(4) 引当金	4,924,111	3,764,527	1,159,584	30.8
イ 賞与引当金	4,924,111	3,764,527	1,159,584	30.8
ロ その他引当金	0	0	0	－
(5) その他流動負債	0	0	0	－
5 繰延収益	1,268,668,710	1,320,391,368	△51,722,658	△3.9
(1) 長期前受金	2,524,975,624	2,519,375,839	5,599,785	0.2
イ 受贈財産評価額	805,708,878	805,957,748	△248,870	△0.0
ロ 国庫補助金	515,719,599	519,879,435	△4,159,836	△0.8
ハ 道補助金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ニ 他会計補助金	162,675,439	162,675,439	0	0.0
ホ 工事負担金	155,972,546	155,972,546	0	0.0
ヘ 工事補償金	864,899,162	854,890,671	10,008,491	1.2
ト その他長期前受金	0	0	0	－
(2) 収益化累計額	△1,256,306,914	△1,198,984,471	△57,322,443	△4.8
負債合計	4,320,291,091	3,976,949,079	343,342,012	8.6

◎財　務　分　析

ア．自己資本構成比率（％）

（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷負債・資本合計×100

＝43.93（前年度 47.77）

※　総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

イ．固定資産対長期資本比率（％）

固定資産÷（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

＝94.00（前年度 93.78）

※　財政の流動性があるかどうかを判定するもので、この比率は 100 以下に抑えることが望ましいとされている。

ウ．流動比率（％）

流動資産÷流動負債×100＝187.26（前年度 288.94）

※　１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するために 200 以上であることが望ましい。

２．収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収　入　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	759,312,078	776,374,352	△17,062,274	△2.2
営業収益	424,498,436	431,946,293	△7,447,857	△1.7
下水道使用料	423,821,762	428,677,251	△4,855,489	△1.1
雨水処理負担金	0	2,645,374	△2,645,374	△100.0
その他営業収益	676,674	623,668	53,006	8.5
営業外収益	334,813,642	344,428,059	△9,614,417	△2.8
受取利息及び配当金	0	0	0	－
補助金	1,470,780	14,356,500	△12,885,720	△89.8
負担金	59,662,379	52,851,489	6,810,890	12.9
長期前受金戻入	212,071,453	206,516,346	5,555,107	2.7
雑収益	61,609,030	70,703,724	△9,094,694	△12.9
特別利益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－

支　出　　（単位：円、％）

区　　分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	758,957,708	767,086,942	△8,129,234	△1.1
営業費用	667,061,148	661,055,890	6,005,258	0.9
処理場費	91,979,344	88,009,450	3,969,894	4.5
管渠費	18,121,876	36,101,830	△17,979,954	△49.8
流域下水道管理費	99,183,258	88,497,218	10,686,040	12.1
業務費	12,030,535	12,354,596	△324,061	△2.6
総係費	4,854,054	1,737,605	3,116,449	179.4
職員給与費	16,680,170	16,275,615	404,555	2.5
減価償却費	424,211,911	413,468,621	10,743,290	2.6

３．資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収　入　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	179,236,000	172,631,142	△6,604,858	96.3	278,088,837
企業債	112,900,000	110,100,000	△2,800,000	97.5	155,200,000
出資金	46,409,000	46,408,621	△379	100.0	46,291,139
補助金	12,431,000	8,580,220	△3,850,780	69.0	44,764,998
負担金等	7,496,000	7,542,301	46,301	100.6	31,832,700

※ 資本的収入には、仮受消費税及び地方消費税 1,465,684 円を含む。

支　出　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	338,961,000	332,791,825	1,831,250	4,337,925	98.2	459,825,838
建設改良費	52,057,000	47,288,497	1,831,250	2,937,253	90.8	151,934,022
企業債償還金	285,504,000	285,503,328	0	672	100.0	307,891,816
予備費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0	0

※　資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税 4,298,953 円を含む。

資本的収入の収入総額は 172,631,142 円で前年度に比べ 105,457,695 円(37.9％)減少となった。

企業債は特環下水道事業債他５件で、出資金は一般会計出資金である。補助金は社会資本整備総合交付金及び建設改良費等繰入金である。負担金等は、公共下水道受益者負担金及び下水道管移設工事に伴う補償金である。

資本的支出の支出総額は 332,791,825 円で前年度に比べ 127,034,013 円(27.6％)減少となった。

建設改良費は、管渠整備費（委託料２件、工事請負費３件)、流域下水道事業費建設負担金及び資産取得費（有形固定資産取得費２件）である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 160,160,683 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,833,269 円、過年度分損益勘定留保資金 75,904,574 円及び当年度分損益勘定留保資金 81,422,840 円で補てんしている。

経費回収率(%)	87.3	85.39	1.91	2.2
公共下水道	100.07	101.28	△1.21	△1.2
特環下水道	42.4	35.89	6.51	18.1

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ250人(1.1%)減少し、普及率は、前年度に比べ0.2ポイント減少となった。また、処理区域内水洗化済戸数は、前年度に比べ78戸（0.8%）増加し、水洗化戸数率は、前年度に比べ0.6ポイントの増加となった。

年間汚水処理量は、前年度に比べ15,774㎥(0.5%)減少し、使用料の対象となる有収水量は、前年度に比べ38,243㎥(1.4%)の減少となった。また、有収率は、前年度に比べ0.8ポイント減少となった。

使用料単価は1㎥当たり154.65円で前年度に比べ0.38円の増加、汚水処理原価は1㎥当たり177.14円で前年度に比べ3.54円の減少となった。経費回収率は前年度に比べ1.91ポイント増加となった。

当年度純利益	354,370	9,287,410	△8,933,040	△96.2
前年度繰越利益剰余金	29,744,944	26,457,534	3,287,410	12.4
当年度未処分利益剰余金	30,099,314	35,744,944	△5,645,630	△15.8

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は354,370円となり、前年度繰越利益剰余金29,744,944円を加えると、当年度未処分利益剰余金は30,099,314円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金30,099,314円から、翌年度には減債積立金に2,000,000円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は28,099,314円としている。

下水道使用料の収入未済額は、公共下水道使用料が70,981,039円で前年度に比べ488,411円（0.7%）の減少、特環下水道使用料が7,202,723円で92,711円（1.3%）の増加となった。また、不納欠損処分は、公共下水道使用料52件100,610円（居所不明48件86,020円、破産・倒産4件14,590円）、特環下水道使用料の不納欠損処分は、0件であった。

◎経　営　分　析

ア．総収支比率（%）

総収益÷総費用×100＝100.05（前年度101.21）

※　標準比率は、100以上であること。

イ．経常収支比率（%）

経常収益÷経常費用×100＝100.05（前年度101.25）

※　経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は100を超え大きいほど良好とされている。

（公共）経常収益÷経常費用×100＝100.05（前年度101.44）

（特環）経常収益÷経常費用×100＝100.06（前年度100.90）

ウ．経費回収率（%）

下水道使用料÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝87.30（前年度85.39）

※　標準比率は、100以上であること。

（公共）下水道使用料÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝100.07（前年度101.28）

（特環）下水道使用料÷(汚水処理費(公費負担分除く))×100＝42.40（前年度35.89）

科　　目	令和６年度	令和５年度	増　減	
			増　減　額	増減率
〔負債の部〕	円	円	円	%
3 固定負債	1,463,838,414	1,611,742,276	△147,903,862	△9.2
(1) 企業債	1,463,838,414	1,611,742,276	△147,903,862	△9.2
イ 建設改良企業債	1,463,838,414	1,611,742,276	△147,903,862	△9.2
4 流動負債	371,550,186	471,227,920	△99,677,734	△21.2
(1) 一時借入金	0	0	0	－
(2) 企業債	258,003,862	285,503,328	△27,499,466	△9.6
イ 建設改良企業債	258,003,862	285,503,328	△27,499,466	△9.6
(3) 未払金	112,910,356	184,400,340	△71,489,984	△38.8
(4) 引当金	635,968	1,324,252	△688,284	△52.0
イ 賞与引当金	635,968	1,324,252	△688,284	△52.0
ロ その他引当金	0	0	0	－
5 繰延収益	4,190,379,242	4,376,601,608	△186,222,366	△4.3
(1) 長期前受金	5,225,216,315	5,199,479,008	25,737,307	0.5
イ 受贈財産評価額	658,466,441	647,261,771	11,204,670	1.7
ロ 国庫補助金	3,490,824,120	3,483,086,020	7,738,100	0.2
ハ 道補助金	122,157,391	122,157,391	0	0.0
ニ 他会計補助金	121,145,661	121,207,761	△62,100	△0.1
ホ 他会計負担金	12,879,073	12,879,073	0	0.0
ヘ 受益者負担等	426,831,071	426,045,671	785,400	0.2
ト 工事負担金	310,838,754	310,838,754	0	0.0
チ 工事補償金	75,527,730	69,456,493	6,071,237	8.7
リ その他長期前受金	6,546,074	6,546,074	0	0.0
ヌ 建設仮勘定長期前受金	0	0	0	－
(2) 収益化累計額	△1,034,837,073	△822,877,400	△211,959,673	△25.8
負債合計	6,025,767,842	6,459,571,804	△433,803,962	△6.7

当年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおり、資産合計 8,955,396,023 円で、前年度に比べ 387,040,971 円(4.1%)の減少、負債合計は 6,025,767,842 円で、前年度に比べ 433,803,962 円(6.7%)の減少、資本合計は 2,929,628,181 円で、前年度に比べ 46,762,991 円(1.6%)の増加となった。負債資本合計は 8,955,396,023 円で、前年度に比べ 387,040,971 円(4.1%)の減少となった。

◎財　務　分　析

ア．自己資本構成比率（%）

（資本合計＋繰延収益）÷負債・資本合計×100＝79.51（前年度 77.70）

※　総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

の減少となった。また、不納欠損処分は 69 件 153,110 円で、前年度と比較すると 11 件 10,720 円の減少となった。未納者への定期的な催告や給水停止処分の実施により効果が出ている。町民負担の公平性の観点からも、速やかな未納水道料金の回収に努めるとともに、クレジットカード決済やスマートフォン決済など使用者にとって支払いやすい収納方法の活用による利便性の向上を図り、引き続き収入未済額の削減や不納欠損処分の回避に努めていただきたい。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益性において総収支比率が 102.76%、経常収支比率が 102.78%、営業収支比率が 94.29%となり前年度と比較すると減少となったほか、財務比率における流動比率が 187.26%で、前年度と比較すると減少となったが、良好な経営状態を維持していると言える。しかしながら、水道事業は、進行する給水人口の減少や節水意識の高まりなどから料金収入の大幅な増収は期待できない状況である。一方で、既存施設の維持管理や老朽管の布設替など、多額の費用が必要と見込まれることから、経営環境は今後厳しくなっていくものと予測される。

水道は、日常生活はもとより災害時にはライフラインとして町民の生命に関わる重要な役割を担う施設であることから、安全で良質な水道水の安定的な供給が求められている。令和６年度においては大沼地区、藤城地区、本町地区、豊田地区及び大川地区の５地区（延長約 1,755m）で耐震構造等の管路への更新が実施されており、今後も信頼される水道を目指して、水源、水質及び施設の維持管理に努め、令和７年度から水道料金の改定がされ自主財源の更なる確保が見込まれるが、経営能率の追求と安定的な企業経営に努めることを望むものである。

【下水道事業会計】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）を前年度と比較すると、収益的収入は 17,062,274 円（2.2%）減少し 759,312,078 円となった。これは主に補助金と雑収益の減少によるものである。収益的支出は 8,129,234 円(1.1%)減少し 758,957,708 円となった。これは主に管渠費の委託料と雑支出の減少によるものである。その結果、当年度の収益的収支は 354,370 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて、30,099,314 円の当年度未処分利益剰余金を計上し、黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 30,099,314 円のうち、翌年度に減債積立金 2,000,000 円を積み立てした処分後の繰越利益剰余金は 28,099,314 円となる。

収支比率は100.05％、特環下水道の経常収支比率は100.06％と前年より悪化する結果となった。また、財務比率における自己資本構成比率は79.51％で、前年度と比較すると1.81ポイントの増加となっており、経営状態は概ね安定していると言える。

また、特環下水道の経営効率化等を目的とする広域化処理については、引き続き関係機関との協議等を進め将来の汚水管路更新等を見据えた経営に期待したい。

今後も老朽化に伴う汚水管の更新や大沼下水浄化センターの設備更新等、維持管理には多くの費用が必要となり、経営環境は厳しい状況が続くと考えられることから、経営分析を的確に行い、経営の効率化・健全化を図り、安定したサービスの提供が維持できるよう一層の経営努力を望むものである。

別表１

費　用　構　成　表

区分		令和６年度		令和５年度		対前年比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職員給与費	給　料	23,006,100	5.0	22,018,500	5.0	987,600	4.5
	賃　金	0	0.0	0	0.0	0	－
	手　当	12,279,022	2.7	10,539,465	2.4	1,739,557	16.5
	賞与引当金繰入額	4,924,111	1.1	3,764,527	0.9	1,159,584	30.8
	法定福利費	8,451,759	1.8	9,094,607	2.1	△642,848	△7.1
	小　計	48,660,992	10.6	45,417,099	10.4	3,243,893	7.1
動力費		26,064,661	5.7	21,835,168	5.0	4,229,493	19.4
修繕費		31,994,680	6.9	29,891,525	6.8	2,103,155	7.0
薬品費		1,298,730	0.3	1,250,564	0.3	48,166	3.9
材料費		67,590	0.0	84,600	0.0	△17,010	△20.1
支払利息		34,943,596	7.6	33,518,490	7.6	1,425,106	4.3
減価償却費		218,980,104	47.5	213,493,850	48.7	5,486,254	2.6
資産減耗費		12,677,538	2.8	14,599,013	3.3	△1,921,475	△13.2
委託料		53,484,223	11.6	46,239,016	10.5	7,245,207	15.7
量水器維持費		20,700,000	4.5	21,400,000	4.9	△700,000	△3.3
貸倒引当金繰入額		126,613	0.0	0	0.0	126,613	皆増
その他		11,554,693	2.5	10,871,046	2.5	683,647	6.3
合　計		460,553,420	100.0	438,600,371	100.0	21,953,049	5.0

※　費用構成金額には、受託工事費及び特別損失を除く。

別表１

費　用　構　成　表

区　分		令和６年度		令和５年度		対前年比	
		金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職員給与費	給　料	9,136,200	1.21	8,217,900	1.08	918,300	11.2
	賃　金	0	0.00	0	0.00	0	－
	手　当	3,814,865	0.51	3,327,109	0.44	487,756	14.7
	賞与引当金繰入額	635,968	0.09	1,324,252	0.17	△688,284	△52.0
	法定福利費	3,093,137	0.41	3,406,354	0.45	△313,217	△9.2
	小　計	16,680,170	2.22	16,275,615	2.14	404,555	2.5
通信運搬費		835,540	0.11	837,022	0.12	△1,482	△0.2
委　託　料		104,854,577	13.87	123,122,784	16.15	△18,268,207	△14.8
賃　借　料		2,976,453	0.39	2,994,971	0.40	△18,518	△0.6
修　繕　費		11,413,600	1.51	4,799,856	0.63	6,613,744	137.8
動　力　費		2,219,528	0.29	2,001,632	0.26	217,896	10.9
負　担　金		99,373,878	13.14	88,702,667	11.62	10,671,211	12.0
減価償却費		424,211,911	56.12	413,468,621	54.22	10,743,290	2.6
資産減耗費		0	0.00	4,610,955	0.60	△4,610,955	△100.0
支　払　利　息		26,812,714	3.55	31,439,310	4.12	△4,626,596	△14.7
貸倒引当金繰入額		0	0.00	0	0.00	0	－
そ　の　他		66,474,991	8.80	74,241,767	9.74	△7,766,776	△10.5
合　計		755,853,362	100.00	762,495,200	100.00	△6,641,838	△0.9

※　費用構成金額には、受託工事費及び特別損失等を除く。

別表３

不納欠損処分事由別内訳

区分 / 処分事由	公共下水道使用料				特環下水道使用料			
	令和６年度		令和５年度		令和６年度		令和５年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
生活困窮	0	0	6	11,600				
居所不明	48	86,020	31	47,010	0	0	15	27,160
交付要求配当なし								
生活保護								
破産・倒産	4	14,590	0	0				
事業不振								
財産なし								
本人死亡	0	0	1	440				
その他								
合計	52	100,610	38	59,050	0	0	15	27,160

水道事業経営・財務分析表（2/2）

〔水道事業経営指標(総務省編)〕

項目		〔単位〕	計算式	令和6年度（2024年度）〔①本年度〕	令和5年度（2023年度）〔②前年度〕	比較増減〔①-②〕
	(8) 固定負債構成比率	(%)	固定負債 / 負債・資本合計 ×100	49.63	49.04	+ 0.59
施設の効率性（稼働状況）	(1) 施設利用率	(%)	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	91.18	89.87	+ 1.31
	(2) 最大稼働率	(%)	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	100.46	96.97	+ 3.49
	(3) 負荷率	(%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	90.76	92.68	△ 1.92
	(4) 有収率	(%)	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	66.47	68.48	△ 2.01
	(5) 固定資産使用効率	(㎥/万円)	年間総配水量 / 有形固定資産	7.94	8.11	△ 0.17
	(6) 配水管使用効率	(㎥/m)	年間総配水量 / 導送配水管延長	19.53	19.25	+ 0.28
生産性（職員数状況）	(1) 職員1人当たり給水人口	(人)	現在給水人口 / 損益勘定職員数	4,458	4,500	△ 42
	(2) 職員1人当たり有収水量	(㎥)	年間総有収水量 / 損益勘定職員数	420,658	427,118	△ 6,460
	(3) 職員一人当たり営業収益	(千円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定職員数	66,887	67,505	△ 618
	(4) 職員一人当たり給水収益	(千円)	給水収益 / 損益勘定職員数	66,725	67,367	△ 642
料金	(1) 給水原価	(円/㎥)	経常費用－(受託工事費＋付帯事業費＋不用品売却原価)－長期前受金戻入 / 年間総有収水量	158.26	146.60	+ 11.66
	(2) 供給単価	(円/㎥)	給水収益 / 年間総有収水量	158.62	157.72	+ 0.90
	(3) 料金回収率	(%)	供給単価 / 給水原価 ×100	100.23	107.59	△ 7.36
費用（給水収益に占める割合）	(1) 職員給与費比率	(%)	職員給与費 / 給水収益 ×100	12.15	11.24	+ 0.91
	(2) 企業債利息比率	(%)	企業債利息 / 給水収益 ×100	8.73	8.29	+ 0.44
	(3) 減価償却費比率	(%)	減価償却費 / 給水収益 ×100	54.70	52.82	+ 1.88
	(4) 企業債償還元金比率	(%)	建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益 ×100	35.52	35.54	△ 0.02
	(5) 利子負担率	(%)	支払利息＋企業債取扱諸費 / 負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金 ×100	1.23	1.27	△ 0.04

下水道事業経営・財務分析表（2/2）

〔下水道事業経営指標(総務省編)〕

	項目 〔単位〕	計算式	令和6年度（2024年度）〔①本年度〕	令和5年度（2023年度）〔②前年度〕	比較増減〔①－②〕
施設の効率性	(1) 施設利用率（特環下水道大沼下水浄化センター）（%）	現在晴天時平均処理水量(m3/日) / 現在処理能力(晴天時)(m3/日) ×100	49.59	48.36	＋ 1.23
	(2) 有収率（七飯町下水道事業）（%）	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	90.74	91.53	△ 0.79
	ア 有収率（公共下水道事業）（%）	（公共有収水量） 2,607,053 ㎥ （公共汚水処理量） 2,754,679 ㎥	94.32	95.17	△ 0.85
	イ 有収率（特環下水道事業）（%）	（特環有収水量） 249,176 ㎥ （特環汚水処理量） 380,043 ㎥	67.15	66.73	＋ 0.42
	(3) 水洗化率（七飯町下水道事業）（%）	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100	83.15	82.49	＋ 0.66
	ア 水洗化率（公共下水道事業）（%）	（公共設置済人口） 17,731 人 （公共処理区域内人口） 21,672 人	83.28	82.60	＋ 0.68
	イ 水洗化率（特環下水道事業）（%）	（特環設置済人口） 668 人 （特環処理区域内人口） 828 人	79.58	79.43	＋ 0.15
	(4) 職員1人あたりの処理区域内人口（人/人）	現在処理区域内人口 / 職員数	7,266	7,349	△ 83.33
財政状態の健全性	(1) 総収支比率（七飯町下水道事業）（%）	総収益 / 総費用 ×100	100.05	101.21	△ 1.16
	(2) 経常収支比率（七飯町下水道事業）（%）	経常収益 / 経常費用 ×100	100.05	101.25	△ 1.20
	ア 経常収支比率（公共下水道事業）（%）	（公共経常収益） 475,688,606 円 （公共経常費用） 446,778,238 円	100.05	101.44	△ 1.39
	イ 経常収支比率（特環下水道事業）（%）	（特環経常収益） 239,869,533 円 （特環経常費用） 268,476,963 円	100.06	100.90	△ 0.84
	(3) 事業別資金不足比率（公共下水道事業）（%） ※資金不足額＝流動負債＋建設改良費等以外の財源充当用企業債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－	－
	(4) 事業別資金不足比率（特環下水道事業）（%）	（公共資金不足額） △ 60,010,006 円 （特環資金不足額） △ 24,031,562 円	－ ※資金不足がマイナス表記(資金不足無)	－	－
	(5) 自己資本構成比率（%）	資本合計＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	79.51	77.70	＋ 1.81
	(6) 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（七飯町下水道事業）（千円/人）	企業債現在高 / 現在処理区域内人口	78.99	86.05	△ 7.06
	ア 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（公共下水道事業）（千円/人）	（公共企業債残高） 1,758,716,810 円 （公共処理区域内人口） 21,672 人	67.96	74.48	△ 6.52
	イ 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高（特環下水道事業）（千円/人）	（特環企業債残高） 291,220,610 円 （特環処理区域内人口） 828 人	384.91	392.75	△ 7.84
	(7) 利子負担率（%）	支払利息＋企業債取扱諸費 / 負債(企業債＋他会計借入金＋一時借入金)＋借入資本金 ×100	24.35	20.26	＋ 4.09

七 監 査 第 1 7 号
令和 7 年 8 月25日

七飯町長　杉原　太　様

七飯町監査委員　永　田　英　利
七飯町監査委員　神　崎　和　枝

令和６年度七飯町健全化判断比率等審査の意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、令和７年８月４日及び８月５日に審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令　和　6　年　度

七飯町健全化判断比率等審査意見書

七　飯　町　監　査　委　員

令和６年度　一般会計等健全化判断比率審査意見書

１　審査の対象

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和７年８月４日から令和７年８月１８日まで

３　審査の方法

町長から審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和６年度	令和５年度	早期健全化基準 財政再生基準	対前年比 (ポイント)
① 実質赤字比率	－	－	13.81% 20.00%	－
② 連結実質赤字比率	－	－	18.81% 30.00%	－
③ 実質公債費比率	7.0%	7.6%	25.00% 35.00%	△0.6
④ 将来負担比率	2.2%	7.1%	350.00% －	△4.9

令和６年度　水道事業会計資金不足比率審査意見書

１　審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和７年８月５日から令和７年８月１８日まで

３　審査の方法

町長から審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

（１）総合意見

審査に付された次表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和６年度	令和５年度	経営健全化基準	対前年比
資金不足比率	－	－	20.0%	－

（２）個別意見

令和６年度の資金不足比率は、資金不足額を生じていないため算定されず、前年度に引き続き良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。